

平成20年度8月補正予算案

○一般会計

1 補正概要

補正予算案	4,301,915 千円
当初予算額	590,205,000 千円
累計	594,506,915 千円 (19年度12月現計比 0.1%)

歳入の内訳

財政調整基金繰入金	400,000 千円
繰越金	2,367,823 千円
諸収入	1,534,092 千円

2 補正事業の内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	担当課
(新) 施設園芸重油高騰緊急対策事業	(0) 163,816 163,816	○重油代替燃料使用設備の整備に対し助成 ・RPF(廃棄物利用再生資源燃料)加温機 200台 (補助率：県1/3、市町村1/6) ・電力利用加温システム(ヒートポンプ) 90台 (補助率：国1/3、県2/18、市町村1/18)	園芸振興室
ブランドを育む園芸産地整備事業	(527,914) 30,000 557,914	○園芸関連品目の省エネ施設・機材(ビニールハウスの多層被覆、温風循環扇等)の導入に対し助成 ・予算を増額：3千万円(3千万円→6千万円) ・戦略品目及びそれに準ずる品目 (補助率：県1/3、市町村1/6) ・その他品目 (補助率：県1/6、市町村1/6)	園芸振興室
(新) 家畜飼料高騰緊急対策事業	(0) 508,806 508,806	○低利融資制度を創設 ・家畜飼料高騰相当分を融資対象とする無利子融資制度を創設 (融資枠：4億円、末端金利：0.0%) ・畜産農家を対象に借入済の農業資金を借り換えるための低利融資制度を創設 (融資枠：1億円、末端金利：1%)	団体指導・金融課
いきいき林業者活動支援事業	(12,696) 3,250 15,946	○【新】林業者、素材生産業者等の高性能林業機械リース料に対し助成(燃油価格高騰対策分を新設) (補助率：県1/3)	林務管理課
椎茸生産基盤整備総合対策事業	(111,107) 5,000 116,107	○【新】燃料コストの低減を図るため、大分県椎茸農協が組合員に貸し付ける低燃費(油・薪兼用)椎茸乾燥機の購入経費に対し助成 ・10台(補助率：県1/2)	林産振興室

※ 予算額欄の上段()は当初予算額、中段は補正予算案、下段は累計

事業名	予算額	事業概要	担当課
<p>○新</p> <p>水産用燃油高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>134,564</p> <p>134,564</p>	<p>○燃油価格支援及び利子補給等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ型操業への転換に取り組む漁業者グループを支援する県漁協に対し支援 (補助率：県2/9、市町村1/9) (補助限度額：10円/L) ・漁業者グループによる提案型省エネ対策(省エネ機器等の導入)への支援を行う大分県漁協に対し助成 (補助率：県1/2、事業費：2億円) ・省エネのためのエンジン等の入れ替え経費に係る漁業近代化資金の借り入れに対する利子補給を上乗せ (融資枠：3億2千万円) (末端金利：0.9%→0.0%) (補助率：県1/2、市町村1/2) ・省エネ型エンジン・機器等の導入における漁業者のための無利子融資制度を創設 (融資枠：1億8千万円) (末端金利：1.9%→0.0%) (補助率：県10/10) <p>[債務負担行為 37,528]</p>	漁業管理課
<p>○新</p> <p>農林水産業構造改革緊急支援事業</p>	<p>(0)</p> <p>300,000</p> <p>300,000</p>	<p>○農業・林業・水産業それぞれの分野で行う上記以外の省エネ・生産構造等の改革に向けた取組に対し助成 (補助率：県1/2以内)</p>	農林水産企画課
<p>中小企業金融対策費</p>	<p>(26,669,667)</p> <p>967,797</p> <p>27,637,464</p>	<p>○中小企業者を対象に原油価格等高騰緊急対策の融資条件を緩和し、融資枠を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資条件の緩和 融資限度額 設備・運転の各資金上限 3,500万円 →設備・運転資金あわせて 6,000万円 融資期間 運転資金：7年→10年 ・融資枠の拡大 30億円(30億円→60億円) <p>[債務負担行為 43,203]</p>	経営金融支援室
<p>○新</p> <p>公衆浴場燃料高騰緊急対策事業</p>	<p>(0)</p> <p>6,000</p> <p>6,000</p>	<p>○一般公衆浴場の天然ガスコージェネレーション、太陽熱温水器等エコエネルギー設備導入に対し助成(3施設) (補助率：県1/3、市町村1/6)</p>	食品安全・衛生課
<p>県立学校施設耐震化推進事業</p>	<p>(42,932)</p> <p>82,682</p> <p>125,614</p>	<p>○21年度予定の県立学校耐震診断を前倒しで実施し、国の定めた基準に基づく耐震診断を完了</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：56施設(37施設→93施設) <p>○【新】全ての県立学校における安全点検及び安全対策(転倒防止等)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校：59校、中学校：1校、特別支援学校：15校 	学校施設課
<p>県有施設整備基金積立金</p>	<p>(19,125)</p> <p>500,000</p> <p>519,125</p>	<p>○県立学校等の耐震改修を促進するため、19年度決算剰余金の一部を積み立て</p>	財政課

◎上記事業以外に財政調整基金、減債基金に決算剰余金の一部1,600,000を積み立て
(財政調整基金800,000、減債基金800,000)

◎指定管理施設に係る債務負担行為(9施設)…5,200,916

○特別会計

事業名	予算額	事業概要	担当課
農業改良資金特別会計	(556,259) 300,000 856,259	○資金貸付枠の拡大 ・原油等価格高騰対策に伴う省エネ設備等の整備に係る資金需要に対応するため貸付枠を拡大 貸付条件：無利子（無担保） 補正額：3億円（3億円→6億円）	団体指導・金融課
林業・木材産業改善資金特別会計	(1,005,989) 400,000 1,405,989	○資金貸付枠の拡大 ・原油等価格高騰対策に伴う高性能林業機械等の導入に係る資金需要に対応するため貸付枠を拡大 貸付条件：無利子（無担保：6百万円以下） 補正額：4億円（2.5億円→6.5億円）	団体指導・金融課
沿岸漁業改善資金特別会計	(202,213) 200,000 402,213	○資金貸付枠の拡大 ・原油等価格高騰対策に伴う省エネ型エンジン等の導入に係る資金需要に対応するため貸付枠を拡大 貸付条件：無利子（無担保） 補正額：2億円（2億円→4億円）	団体指導・金融課

原油等価格高騰対策について

平成20年度8月補正

最近における原油価格高騰が食料、飼料、原材料等価格の高騰と相まって農業・漁業をはじめ、県民生活や企業活動に深刻な影響を与えていることから、各分野にわたる総合的な緊急対策を講じる。

1. 農林水産業対策（事業費：3,458百万円、県費：2,045百万円）

(1) 園芸

- ・重油代替燃料使用設備（RPF加温機、ヒートポンプ）の整備に対し助成【新規】
（事業費：594百万円、県費：164百万円）
- ・省エネ施設・機材（ビニールハウスの多層被覆等）の導入に対し助成【拡大】
（事業費：90百万円、県費：30百万円）
- ・農業改良資金貸付枠の拡大（特別会計）【拡大】
（事業費：300百万円、県費：300百万円）

(2) 畜産

- ・飼料価格高騰分を融資対象とする無利子融資制度を創設【新規】
（事業費：407百万円、県費：407百万円）
- ・借入済の農業資金を借り換えるための低利融資制度を創設【新規】
（事業費：101百万円、県費：101百万円）

(3) 林業

- ・素材生産者等の高性能林業機械リース料（燃油高騰対策分）に対し助成【新規】
（事業費：10百万円、県費：3百万円）
- ・低燃費（油・薪兼用）椎茸乾燥機購入経費に対し助成【新規】
（事業費：10百万円、県費：5百万円）
- ・林業・木材産業改善資金貸付枠の拡大（特別会計）【拡大】
（事業費：400百万円、県費：400百万円）

(4) 水産業

- ・省エネ型操業への転換に取り組む漁業者グループの燃油購入経費への支援を行う大分県漁協に対し助成【新規】
（事業費：143百万円、県費：32百万円）
- ・漁業者グループによる提案型省エネ対策（省エネ機器等の導入）への支援を行う大分県漁協に対し助成【新規】
（事業費：201百万円、県費：101百万円）
- ・省エネのためのエンジン等の入れ替え経費に係る利子補給を上乗せ【新規】
（事業費：401百万円、県費：1百万円）
- ・省エネ型エンジン・機器等の導入における無利子融資制度を創設【新規】
（事業費：1百万円、県費：1百万円）
- ・沿岸漁業改善資金貸付枠の拡大（特別会計）【拡大】
（事業費：200百万円、県費：200百万円）

(5) 構造改革緊急支援

- ・農林水産業の生産構造改革等に向けた取組に対し助成【新規】
（事業費：600百万円、県費：300百万円）
原油・飼料等価格高騰対策相談窓口を設置（振興局）

2. 中小企業対策 (事業費: 3,000百万円、県費: 968百万円)

- ・県制度資金の原油価格等高騰緊急対策融資の条件緩和、融資枠の拡大【拡大】
(事業費: 3,000百万円、県費: 968百万円)
中小企業金融相談窓口を設置 (経営金融支援室)

3. 生活衛生関係営業対策 (事業費: 18百万円、県費: 6百万円)

- ・一般公衆浴場の天然ガスコージェネレーション等エコエネルギー設備導入に対し助成【新規】
(事業費: 18百万円、県費: 6百万円)
クリーニング店営業者等に対する経営相談機能を強化 (保健所)

	(今回補正分)		(当初分)		(合計)
総事業費	6,476	+	5,819	=	12,295 百万円
うち県費	3,019	+	1,854	=	4,873 百万円